



## 2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月6日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東  
 コード番号 6200 URL <https://www.insource.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ経営 管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5577) 2283  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	3,673	26.4	1,257	101.3	1,273	104.3	823	95.6
2020年9月期第2四半期	2,905	13.7	624	10.0	623	10.2	420	13.0

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 825百万円 (98.0%) 2020年9月期第2四半期 417百万円 (12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	19.67	19.65
2020年9月期第2四半期	10.01	10.00

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	5,760	3,322	57.7
2020年9月期	4,344	2,883	66.4

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 3,322百万円 2020年9月期 2,883百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	18.50	18.50
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っておりますが、2020年9月期の期末配当金の金額は実際の配当額を記載しております。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	50.4	2,400	206.0	2,410	202.9	1,600	259.2	38.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	42,621,500株	2020年9月期	42,621,500株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	752,536株	2020年9月期	767,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	41,864,030株	2020年9月期2Q	42,041,200株

（注）当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）においてはコロナ禍が続く中、社会人教育市場は従来の対面型研修中心から、オンライン研修、eラーニング・動画を活用した教育を環境に合わせて選択する構造変化が起きています。

この状況に対して、ニーズに合わせたオンライン研修の迅速な提供及び廉価なLMS（※）やeラーニング・動画の販売を強化しました。

これらの施策の結果、講師派遣型研修実施回数は前年同四半期比5.3%増加し、研修のオンライン化が官民間問わず全国で進み、オンライン比率が60.9%となりました。オンライン研修では単価向上により収益性が改善し、講師派遣型研修事業の売上総利益は前年同四半期比38.2%増加しました。公開講座受講者数は前年同四半期比34.5%増加し、オンライン研修構成比が81.0%となりました。全国から参加しやすいオンライン研修の開催により1開催当たりの受講者数が増加し、公開講座事業の売上総利益は前年同四半期比74.9%増加しました。また、LMS「Leaf」の有料利用組織数が前四半期から35組織増加し、ユーザー数は約150万人になりました。Leafの月額利用料の増加及び既存導入先大企業のリピートのカスタマイズ案件増加により、ITサービス事業の売上総利益は前年同四半期比99.3%増加しました。加えて、eラーニング・動画ECサイトの動画百貨店は季節要因もあり、販売が増加し、その他事業の売上総利益は前年同四半期比46.7%増加しました。

また、全体として売上総利益の増加、利益率の改善に加え、コロナ禍対策として中途採用を抑えたため販管費が抑制され、営業利益が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,673,917千円（前年同四半期比26.4%増）、営業利益1,257,128千円（前年同四半期比101.3%増）、経常利益1,273,816千円（前年同四半期比104.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は823,299千円（前年同四半期比95.6%増）となり、コロナ禍の中、四半期の業績として過去最高を続けて更新しました。

※ LMS（Learning Management System）：eラーニングの実施に必要な「学習（教育）管理システム」のこと。

また、第19期第2四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。（単位：千円）

事業の名称	第19期第2四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）	前年同期比 （%）	第18期第2四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）
講師派遣型研修事業	1,838,831	115.8	1,588,399
公開講座事業	850,095	120.0	708,501
ITサービス事業	549,311	162.1	338,775
その他事業	435,678	161.4	269,931
合計	3,673,917	126.4	2,905,608

(注) 1. 当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,416,102千円増加し、5,760,667千円となりました。これは主に現金及び預金が626,937千円増加したこと等によります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ977,101千円増加し、2,438,408千円となりました。これは主に短期借入金が700,000千円増加したこと等によります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ439,000千円増加し、3,322,258千円となりました。これは主に利益剰余金が423,590千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の通期の連結業績予想につきまして、2021年2月22日公表の業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2021年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,219,868	2,846,806
売掛金	684,631	832,919
たな卸資産	24,577	22,516
その他	97,642	102,115
貸倒引当金	△1,484	△2,542
流動資産合計	3,025,236	3,801,815
固定資産		
有形固定資産		
土地	409,978	694,271
その他(純額)	315,192	409,803
有形固定資産合計	725,171	1,104,074
無形固定資産		
借地権	—	302,906
のれん	25,333	20,727
ソフトウェア	98,813	95,570
その他	12,998	798
無形固定資産合計	137,145	420,002
投資その他の資産	457,011	434,774
固定資産合計	1,319,328	1,958,851
資産合計	4,344,564	5,760,667
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88,250	78,241
短期借入金	—	700,000
未払金	467,434	420,861
未払法人税等	87,095	412,805
前受金	595,950	532,513
賞与引当金	—	12,258
その他	141,043	216,346
流動負債合計	1,379,775	2,373,025
固定負債		
資産除去債務	81,531	65,382
固定負債合計	81,531	65,382
負債合計	1,461,307	2,438,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	641,793	641,793
利益剰余金	2,129,879	2,553,470
自己株式	△689,856	△677,066
株主資本合計	2,882,439	3,318,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	3,437
その他の包括利益累計額合計	817	3,437
純資産合計	2,883,257	3,322,258
負債純資産合計	4,344,564	5,760,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,905,608	3,673,917
売上原価	832,047	847,996
売上総利益	2,073,560	2,825,920
販売費及び一般管理費	1,449,021	1,568,792
営業利益	624,539	1,257,128
営業外収益		
受取利息	32	255
受取配当金	176	71
為替差益	77	213
雇用調整助成金	2,170	12,600
助成金収入	—	3,216
その他	89	768
営業外収益合計	2,546	17,125
営業外費用		
支払利息	—	437
持分法による投資損失	3,641	—
営業外費用合計	3,641	437
経常利益	623,444	1,273,816
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50,859
減損損失	—	12,199
特別損失合計	—	63,059
税金等調整前四半期純利益	623,444	1,210,757
法人税等	202,476	387,458
四半期純利益	420,967	823,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,967	823,299

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	420,967	823,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,869	2,619
その他の包括利益合計	△3,869	2,619
四半期包括利益	417,098	825,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,098	825,919
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	623,444	1,210,757
減価償却費	54,475	46,763
のれん償却額	4,606	4,606
減損損失	—	12,199
投資有価証券評価損益(△は益)	—	50,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△298	1,058
受取利息及び受取配当金	△209	△326
持分法による投資損益(△は益)	3,641	—
為替差損益(△は益)	△77	△213
売上債権の増減額(△は増加)	177,809	△148,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,685	1,825
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,025	△10,009
その他	△222,571	△75,181
小計	570,481	1,094,052
利息及び配当金の受取額	209	326
利息の支払額	—	△437
法人税等の支払額	△416,117	△20,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,574	1,073,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△48,439	△30,056
有形固定資産の取得による支出	△531,058	△438,598
無形固定資産の取得による支出	△16,269	△302,906
関係会社株式の売却による収入	—	22,768
敷金及び保証金の差入による支出	△11,792	△21,789
敷金及び保証金の回収による収入	9,252	3,165
その他	△4,704	7,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,012	△760,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	700,000
自己株式の取得による支出	△3,089	△702
自己株式の処分による収入	—	937
配当金の支払額	△336,242	△387,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,331	313,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△787,692	626,937
現金及び現金同等物の期首残高	3,292,208	2,219,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,504,515	2,846,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価にあたり、当社グループの研修事業における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、2021年9月期においては一定期間にわたり当該影響が続くものの2021年9月期下期には需要が回復していくものと仮定を置き、会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。